

令和7年度 岐阜県 英語教育改善プラン

言語活動を通して、積極的に自分の思いや考えを発信し、
伝え合う喜びを実感できる児童の育成

目標

言語活動
 指導と評価の一体化
 教師の英語力・指導力
 校種間連携
 ALTの参画
 ICTの活用
 AIの活用
 その他

(パフォーマンステスト含む)

(AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を意識した言語活動を通じた指導を行う意識が向上した。(参考：児童が授業中の50%以上英語による言語活動を行っている割合R5:100%)
②全国学力・学習状況調査の児童質問調査より、「英語の勉強が好き」な児童の割合が増加(参考：R3:65%⇒R5:67%)

未だ改善が必要な点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定、公表、達成状況の把握は100%(R5)であるが、各学校で学習到達目標を十分に活用しているとは言い難い。
②児童が学習者用デジタル教科書を活用した授業を50%以上の授業で実施した割合(参考：R5:47%)

2. 要因分析

①教育課程研究協議会及び各研修会等において、言語活動を通じた指導をテーマに取り上げ、特に中間指導の在り方について協議・演習等を実施したことで、教員の意識が向上したと考えられる。
②教師が目的や場面、状況等を具体的に設定した課題を提示し、言語活動に取り組んだことで、英語の勉強が好きな児童の割合が増加したと考えられる。

①過去に県や市町村教育委員会が作成した学習到達目標の例をそのまま使用している学校が多く、教員が学習到達目標作成の意図を十分に理解していないことが要因と考えられる。

②学習者用デジタル教科書の活用に、地域間の差が見られる。教員が学習者用デジタル教科書の効果的な活用方法について、理解できていないことが要因と考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

◆英語教育推進事業(①②①②)

- ・学校として英語教育に重点を置いて取り組んだり、公表会等で授業公開をしたりする学校を「推進校」として継続的に支援することを通して、児童の英語力の向上及び効果的な取組の普及を目的として行う。(小学校5校、義務教育学校2校)
- ・国や県の外国語指導の重点及び学校の研究主題に沿ったモデルとなる授業を推進校と共に構築する。(「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、言語活動を通じた指導の充実、指導と評価の一体化、MEXCBT・学習者用デジタル教科書等の活用等)
- ・推進校の取組をリーフレット及びホームページ等で周知する。(参考URL：<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/17407.html>)

◆学習到達目標の見直し・改善(①)

- ・学習到達目標の見直しを促すため、令和7年2月に公表した「岐阜県版学習到達目標(例)」及び「学習到達目標を作成する際の5つのポイント」を学校訪問や市町村の研修会の場で周知する。(参考URL：<https://www.pref.gifu.lg.jp/site/edu/61777.html>)
- ・校区の小学校と中学校の英語教育に携わる教員が、学習到達目標、指導方法、学習内容、評価方法等を共有できるように働きかける。

◆教育センター研修講座の充実(①②①②)

- ・校種を越えて小中高の教員が合同で行う研修講座の実施
- ・指導の内容や質の向上を目指した実事例の共有や活動モデルの提示
- ・小学校英語専科教員への研修を継続
- ・学校訪問を行い、指導の具体を学ぶ機会の設定

令和7年度 岐阜県 英語教育改善プラン

言語活動を通して、積極的に自分の思いや考えを発信し、 伝え合う喜びを実感できる生徒の育成

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R6 : 57% ⇒ R7 : 58%)

目標

言語活動
 指導と評価の一体化
 教師の英語力・指導力
 校種間連携
 ALTの参画
 ICTの活用
 AIの活用
 その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①生徒が学習者用デジタル教科書を活用した授業を50%以上の授業で実施した割合が増加した。

(R5:47%→R6:66%)

②R6全国学力・学習状況調査の生徒質問調査の結果から、英語を読んで要点や概要を捉える活動の充実がうかがえる。

(R5:82%⇒R6:87%)

未だ改善が必要な点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定、公表、達成状況の把握は100%(R5)であるが、各学校で学習到達目標を十分に活用しているとは言い難い。

②R5全国学力・学習状況調査の課題を踏まえた授業改善

2. 要因分析

①県の指導主事研修会にて、学習者用デジタル教科書を活用した授業の好事例を共有し、学校訪問や研修会等で紹介してきたことが要因であると考えられる。

②教育課程研究協議会や市町村の研修の場で、県で作成した令和5年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導改善資料を示し、指導・助言してきたことで、授業改善につながったと考えられる。

①過去に県や市町村教育委員会が作成した学習到達目標の例をそのまま使用している学校が多く、教員が学習到達目標作成の意図を十分に理解していないことが要因と考えられる。

②教師は「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」「書くこと」の言語活動は行っているが、生徒が自分の思いや考えを十分に伝え合うまでには至っていないことが考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

◆英語教育推進事業 (①②①②)

・学校として英語教育に重点を置いて取り組んだり、公表会等で授業公開をしたりする学校を「推進校」として継続的に支援することを通して、生徒の英語力の向上及び効果的な取組の普及を目的として行う。

(中学校3校、義務教育学校2校)

・国や県の外国語指導の重点及び学校の研究主題に沿ったモデルとなる授業を推進校と共に構築する。「(主体的・対話的で深い学び)」の実現に向けた授業改善、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、言語活動を通じた指導の充実、指導と評価の一体化、MEXCBT・学習者用デジタル教科書等の活用等)

・推進校の取組をリーフレット及びホームページ等で周知する。

(参考URL : <https://www.pref.gifu.lg.jp/page/17407.html>)

◆学習到達目標の見直し・改善 (①)

・学習到達目標の見直しを促すため、令和7年2月に公表した「岐阜県版学習到達目標(例)」及び「学習到達目標を作成する際の5つのポイント」を学校訪問や市町村の研修会の場で周知する。

(参考URL : <https://www.pref.gifu.lg.jp/site/edu/61777.html>)

・校区の小学校と中学校の英語教育に携わる教員が、学習到達目標、指導方法、学習内容、評価方法等を共有できるように働きかける。

◆教育センター研修講座の充実 (①②①②)

・校種を越えて小中高の教員が合同で行う研修講座の実施

・指導の内容や質の向上を目指した実事例の共有や活動モデルの提示

・学校訪問を行い、指導の具体を学ぶ機会の設定

令和7年度 岐阜県 英語教育改善プラン

言語活動を核にした授業デザインによる「指導と評価の一体化」の推進

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
 (R6 : A2以上 47%、B1以上 18% ⇒ R7 : A2以上 55%、B1以上 27%)

目標

- 言語活動
 指導と評価の一体化
 教師の英語力・指導力
 校種間連携
 ALTの参画
 ICTの活用
 AIの活用
 その他
- (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ◆英語教育実施状況調査より
- ①授業の50%以上の時間、教員が英語を使用する割合の改善 (R5:32% ⇒ R6:35%)
- ②ICT活用率（動画等のコンテンツの活用）の改善 (R5:78% ⇒ R6:87%)

未だ改善が必要な点

- ◆英語教育実施状況調査より
- ①パフォーマンステストを実施している割合の低迷 (全国:50%, 岐阜:37%)
- ②「話すこと」にかかる言語活動の割合が、5領域の中で低迷

2. 要因分析

- ① 教育課程講習会や教員研修に加え、学校訪問（2年間ですべての高校に訪問）を活用し、授業研究会等で、言語活動の充実の重要性について、指導助言を行っている。
- ② 授業の導入時や、モデル提示等においても、ICTを効果的に活用して生徒の興味関心を高める工夫がなされている。
- ①② 昨年度と比べ上昇しているものの、依然3年生の実施率が低い。「指導と評価の一体化」が十分とは言えず、言語活動にかかる時間が徐々に減少する傾向がある。また、3年間を見通した学習到達目標や年間指導計画への位置づけが十分ではない。

3. 目標を達成するための施策・事業

◎「指導と評価の一体化」に向けた授業改善 (①②①②)

- ◆教育用生成AIを活用した授業支援事業（県内17校）
 - ・言語活動の指導を充実させ、自由英作文等の書く力を向上（生成AIによる一次添削を教員が確認、アドバイスを追加し生徒に返却）
 - 参考URL:<https://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11105/yosan-hensei/R7koukai-1/13/137462.pdf>
- ◆授業力向上推進委員会（県内8名の英語教員）
 - ・「指導と評価の一体化」等に関する討議、研究
 - ・成果の普及（研修講師として講義、教育課程講習会で発表）
- ◆教育センター機能の充実（英語関連9講座）
 - ・講座テーマを焦点化（「発問」、「テスト改善」、「添削」）
 - ・教員海外派遣(6名)と生徒留学支援(20名)(グローバル人材の育成)
 - ・ALT関連のイベント開催（高校生英語キャンプ、オンライン英語クラブ）



◎学校種及び課(高校教育課、教育研修課)の連携強化 (①②)

- ◆校種を超えた授業改善（全校種が受講可能な4講座開設）
 - ・他校種との研修の合同実施や授業参観の機会を確保
- ◆合同英語科主事会の定期開催（年9回）
 - ・英語教育改善や学校の負担軽減に向けた協議や情報共有
 - ・「英語の授業をよりよくするための4つのポイント」作成、学校に周知